

アジア諸国における教育と少子化の関連についての理論的背景

○松田茂樹（中京大学）、佐々木尚之（大阪商業大学）

1. アジア諸国で進行する少子化

少子化は、はじめに西欧において生じ、その後幅広い先進国・新興国において観察されることになった人口現象である。現状をみると、北西欧諸国の出生率が比較的高位に安定しているのに対して、アジア諸国のそれは世界最低水準にまで低下している。出生率が人口置き換え水準未満の状態を少子化、さらに約 1.5 未満を「低出生力 (very low fertility)」、約 1.3 未満を「極低出生力 (lowest-low fertility)」と呼ぶが、アジアの中には極低出生力の国が少なくない。今日、少子化が最も問題とされるべきはアジア諸国なのである。この地域において出生率が低迷する背景要因を解明することは、学術的、政策的に重要な課題である。

アジア諸国の少子化は、未婚化と夫婦がもうける子ども数の減少から生じている。その背景要因は、単一のものではなく、若年雇用、高学歴化と教育費負担、仕事と子育ての両立、家族形成よりもキャリアや経済的豊かさを志向する価値観などの複合的な要因の重なりによって生じているとみられる（松田 2017）。

2. 教育と少子化の関連

アジア諸国の少子化の進行に密接に関連しているとみられる主な要因のひとつが、教育である。急速な高学歴化はアジア躍進の原動力になる一方、教育は次にあげる 3 つの経路を通じて急激な出生率低下に関係している可能性がある。

第一に、これら諸国では、親の子どもの学歴達成に対する期待は強く、親は子どもの教育を経済的および物理的に支援する。無論、それは子どもの学力、学歴を押し上げる効果を有するが、その負担及び手間のために、親となる世代は子ども数を抑制することになる。特に、教育に対する公的支出が少ない国においては、教育にかかる親の経済的負担は重い。

第二に、高等教育がユニバーサル化して労働市場において高学歴者の供給が需要を上回る状態になったことにより、大学を卒業した若者たちの中には自分の教育程度に見合う職に就くことができない者が増える。これは、若年層における雇用の悪化につながり、若者の未婚化をすすめる要因になる。

第三に、激しい学歴競争に身を置く中で、個人は結婚生活よりも自身のスペック競争（最終学歴、職業的地位）に重きを置く価値観を身につける。

3. 各国の共通点と差異

以上に述べた教育と少子化の関連は、アジア諸国に共通する点と国によって異なる点があることが想定される。一例をあげれば、日本に関する先行研究によると親が理想とする数の子どもをもうけることができない最大の理由は子育て・教育の経済的負担とされるが、これは韓国においてもあてはまる（内閣府 2011）。この背景には、日韓とも、教育に対する公的支出が少なく、親による教育費の私費負担が多いことがある。これに対して、シンガポールのように教育に対する公的支出が潤沢で、親の教育費負担が少ない国では、教育費負担が子ども数を抑制することにつながることは少ないともみられる。

本セッションでは、想定される教育と少子化の関連に関して、各国の共通点と差異を探りたい。

文献

内閣府, 2011, 『平成 22 年度少子化社会に関する国際意識調査』。

松田茂樹, 2017, 「アジアで進行する少子化—現状の理論的把握と背景要因の仮説の提案」『中京大学現代社会学部紀要』, 11 (1), 1-27.

(キーワード: 少子化、教育、アジア)